

2018年度（19年3月期） 第3四半期 決算概要

2019年1月30日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

目 次

I.第3四半期 決算概要

II.業績予想

第3四半期 決算概要（補足）

業績予想（補足）

- ※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示
- ※ 2018年7月20日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、2018年度第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、2016年度、2017年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。
- ※ 当社は2018年度第1四半期連結会計期間からIFRS第9号、IFRS第15号を適用しています。
なお、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報は修正再表示していません。

I .第3四半期 決算概要

(億円)

	第3四半期 <10～12月>		
	17年度 実績	18年度 実績	前年 同期比
売上収益	6,833	6,982	+ 2.2%
営業利益	70	29	△ 41
対売上収益比率 (%)	1.0%	0.4%	
税引前利益	94	47	△ 47
当期損益	△ 12	△ 15	△ 3
対売上収益比率 (%)	-0.2%	-0.2%	

第3四半期累計期間 <9カ月>		
17年度 実績	18年度 実績	前年 同期比
19,713	20,347	+ 3.2%
143	167	+ 24
0.7%	0.8%	
402	265	△ 138
176	77	△ 99
0.9%	0.4%	

フリー・キャッシュ・フロー	△ 372	△ 458	△ 87
---------------	-------	-------	------

382	△ 630	△ 1,011
-----	-------	---------

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	112.22	112.70
	1 ユーロ	132.39	129.62

セグメント別 第3四半期実績サマリー

第3四半期
(3カ月/9カ月)

(億円)

			第3四半期 <10～12月>			第3四半期累計期間 <9カ月>		
			17年度 実績	18年度 実績	前年 同期比	17年度 実績	18年度 実績	前年 同期比
パブリック エンタープライズ ネットワーク サービス システム プラットフォーム グローバル その他 調整額	売上収益		2,216	2,284	+ 3.1%	6,258	6,481	+ 3.6%
	営業利益		55	156	+ 100	201	278	+ 77
	営業利益率 (%)		2.5%	6.8%		3.2%	4.3%	
	売上収益		993	1,060	+ 6.7%	2,912	3,177	+ 9.1%
	営業利益		93	96	+ 2	251	252	+ 1
	営業利益率 (%)		9.4%	9.0%		8.6%	7.9%	
	売上収益		898	891	△ 0.8%	2,630	2,651	+ 0.8%
システム プラットフォーム グローバル その他 調整額	営業利益		31	27	△ 5	86	61	△ 26
	営業利益率 (%)		3.5%	3.0%		3.3%	2.3%	
	売上収益		1,308	1,330	+ 1.6%	3,723	3,756	+ 0.9%
	営業利益		94	5	△ 88	147	45	△ 101
	営業利益率 (%)		7.2%	0.4%		3.9%	1.2%	
	売上収益		1,070	1,070	△ 0.0%	3,191	3,204	+ 0.4%
	営業損益		△ 56	△ 48	+ 8	△ 166	△ 98	+ 67
グローバル その他 調整額	営業利益率 (%)		-5.2%	-4.5%		-5.2%	-3.1%	
	売上収益		347	347	△ 0.0%	1,000	1,078	+ 7.8%
	営業損益		△ 30	6	+ 36	△ 34	66	+ 100
	営業利益率 (%)		-8.7%	1.8%		-3.4%	6.1%	
	売上収益		△ 117	△ 213	△ 95	△ 343	△ 437	△ 94
	営業損益							
	営業利益率 (%)							
合計	売上収益		6,833	6,982	+ 2.2%	19,713	20,347	+ 3.2%
	営業利益		70	29	△ 41	143	167	+ 24
	営業利益率 (%)		1.0%	0.4%		0.7%	0.8%	

特別転進支援施策を実施

応募者数 2,170名
事業構造改善費用 約200億円

その他の施策

グループ外企業への出向・転籍など約400名
(2019年3月末までに完了)

照明事業の譲渡

NECライティング株式会社の全事業の譲渡を決定
2019年4月1日を予定

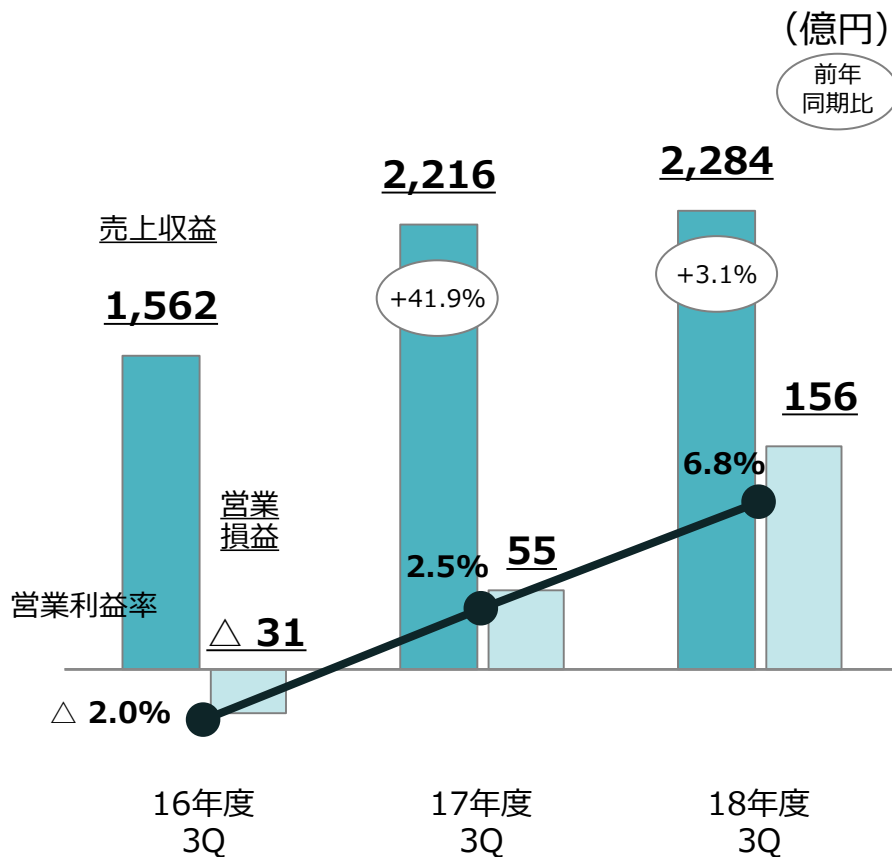
上記合計で約3,000名の人員減少を見込む

筑波研究所の稼働停止

約50億円の費用を計上（調整額）
2020年3月末を予定
研究リソースの配置最適化を図る

事業構造改善費用のセグメント別内訳 (3Q計上、概算値)

パブリック	30億円
エンタープライズ	10億円
ネットワークサービス	20億円
システムプラットフォーム	80億円
グローバル	10億円
その他	30億円
調整額	20億円



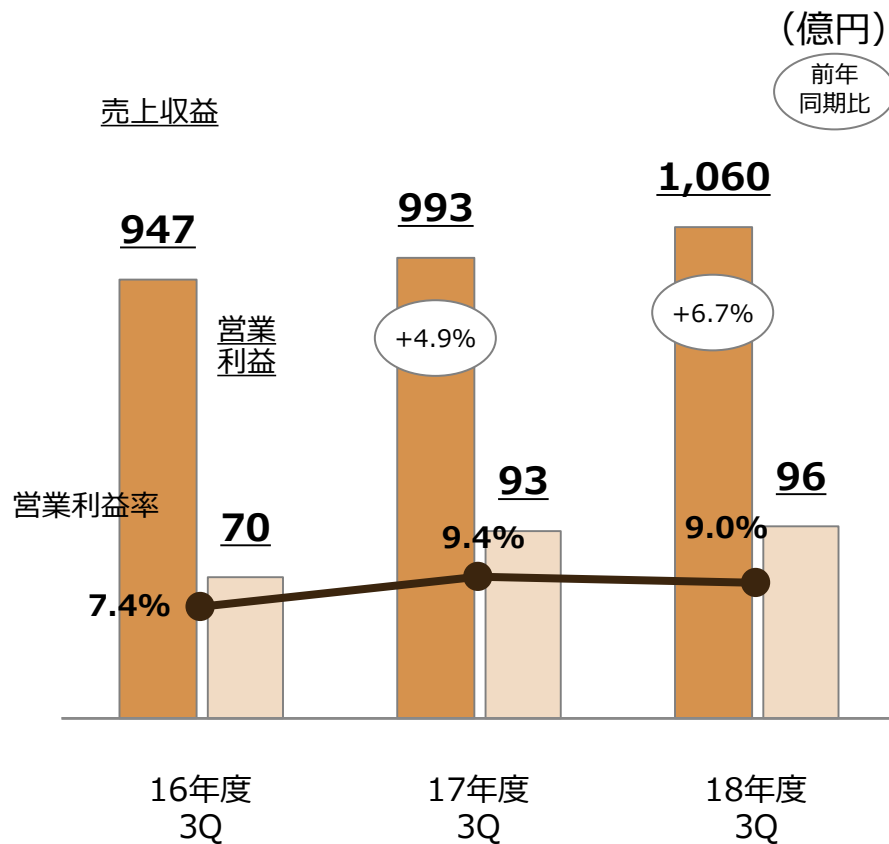
売上収益 2,284億円 (+3.1%)

- 社会公共領域は消防・防災向けが増加
- 社会基盤領域は航空宇宙・防衛向けを中心に全般的に増加

営業損益 156億円 (+100億円)

- 売上増に加え、不採算案件の減少により改善

※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 1,060億円 (+6.7%)

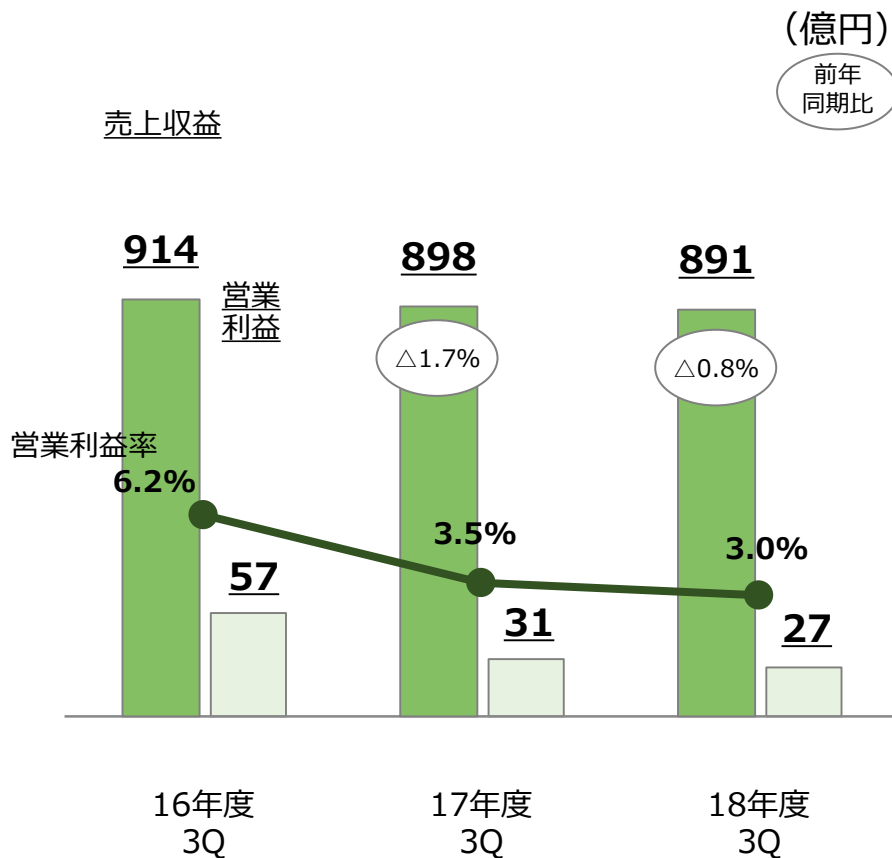
- 流通・サービス業向け、金融業向けが増加したことにより増収

営業利益 96億円 (+2億円)

- AI・IoT関連の投資費用が増加するも、システム構築サービスの増加により増益

* IoT : Internet of Things

※ カッコ内の%は前年同期比



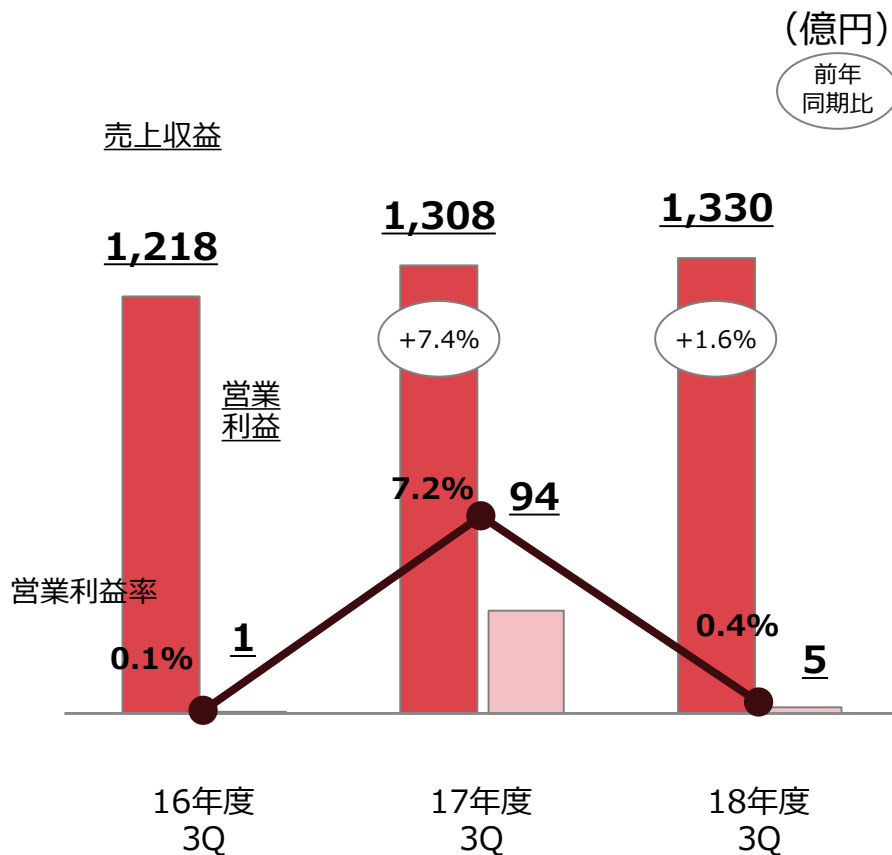
売上収益 891億円 (△0.8%)

- 通信事業者の設備投資が依然として低調に推移し横ばい

営業利益 27億円 (△5億円)

- 収益性は改善も事業構造改善費用の計上により減益

※ カッコ内の%は前年同期比



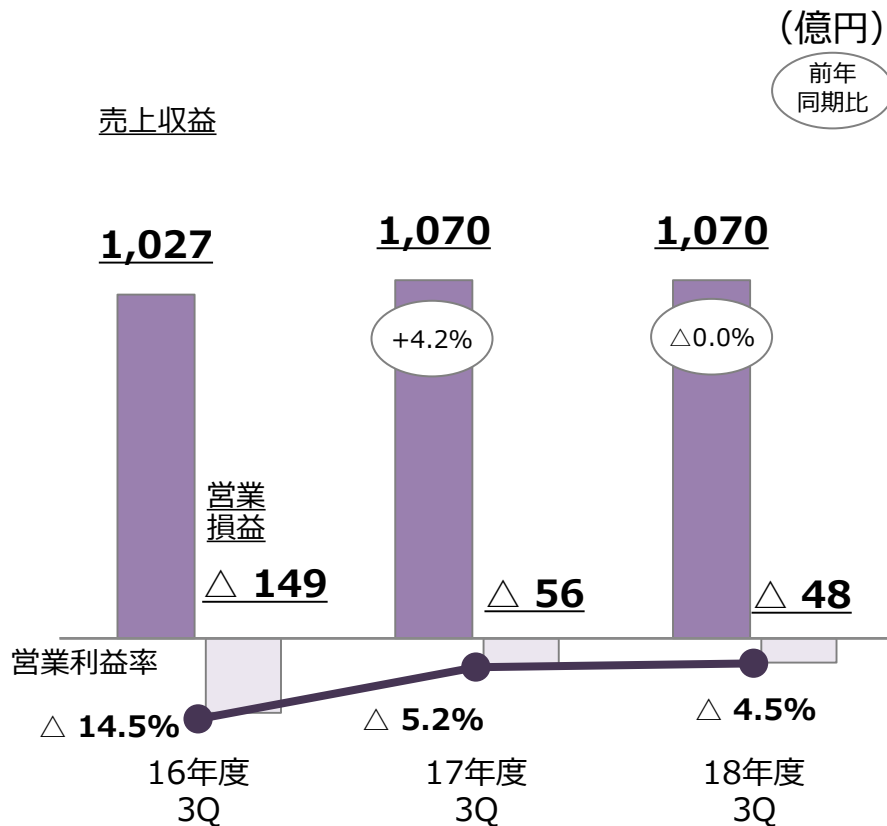
売上収益 1,330億円 (+1.6%)

- ビジネスPCの増加により増収

営業利益 5億円 (△88億円)

- 事業構造改善費用の計上により減益

※ カッコ内の%は前年同期比



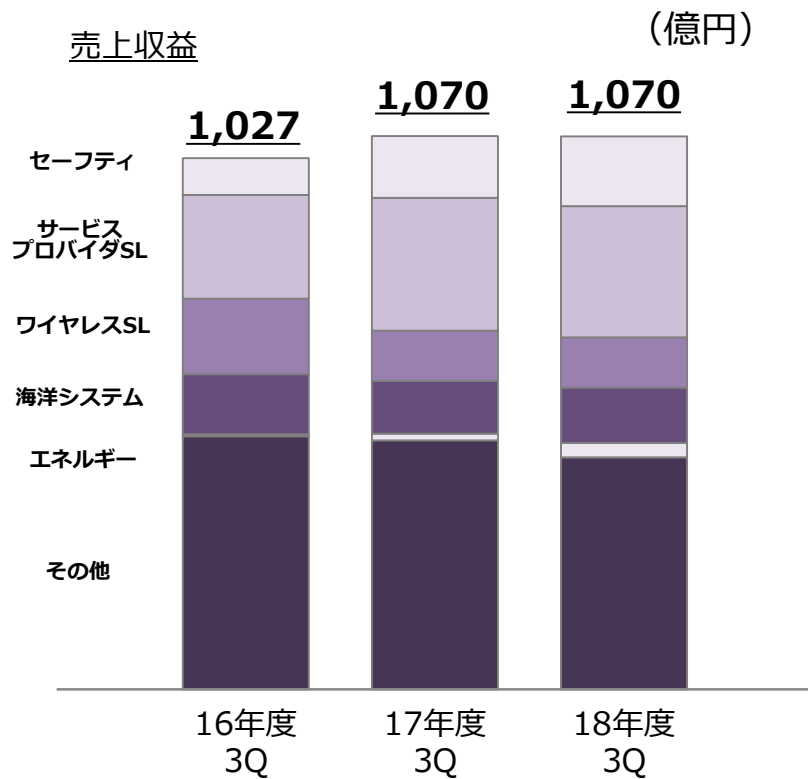
売上収益 1,070億円 (△0.0%)

- ディスプレイが減少もセーフティの増加により前年並を確保

営業損益 △48億円 (+8億円)

- ディスプレイが悪化するもワイヤレスソリューションが改善

※ カッコ内の%は前年同期比



※その他には、ディスプレイ事業、海外向けUC事業等が含まれます

セーフティ

- NPSの新規連結により増収

サービスプロバイダSL

- 売上はほぼ横ばい

ワイヤレスSL/海洋システム

- ワイヤレスSLは売上横ばい
- 海洋システムは増収

ディスプレイ

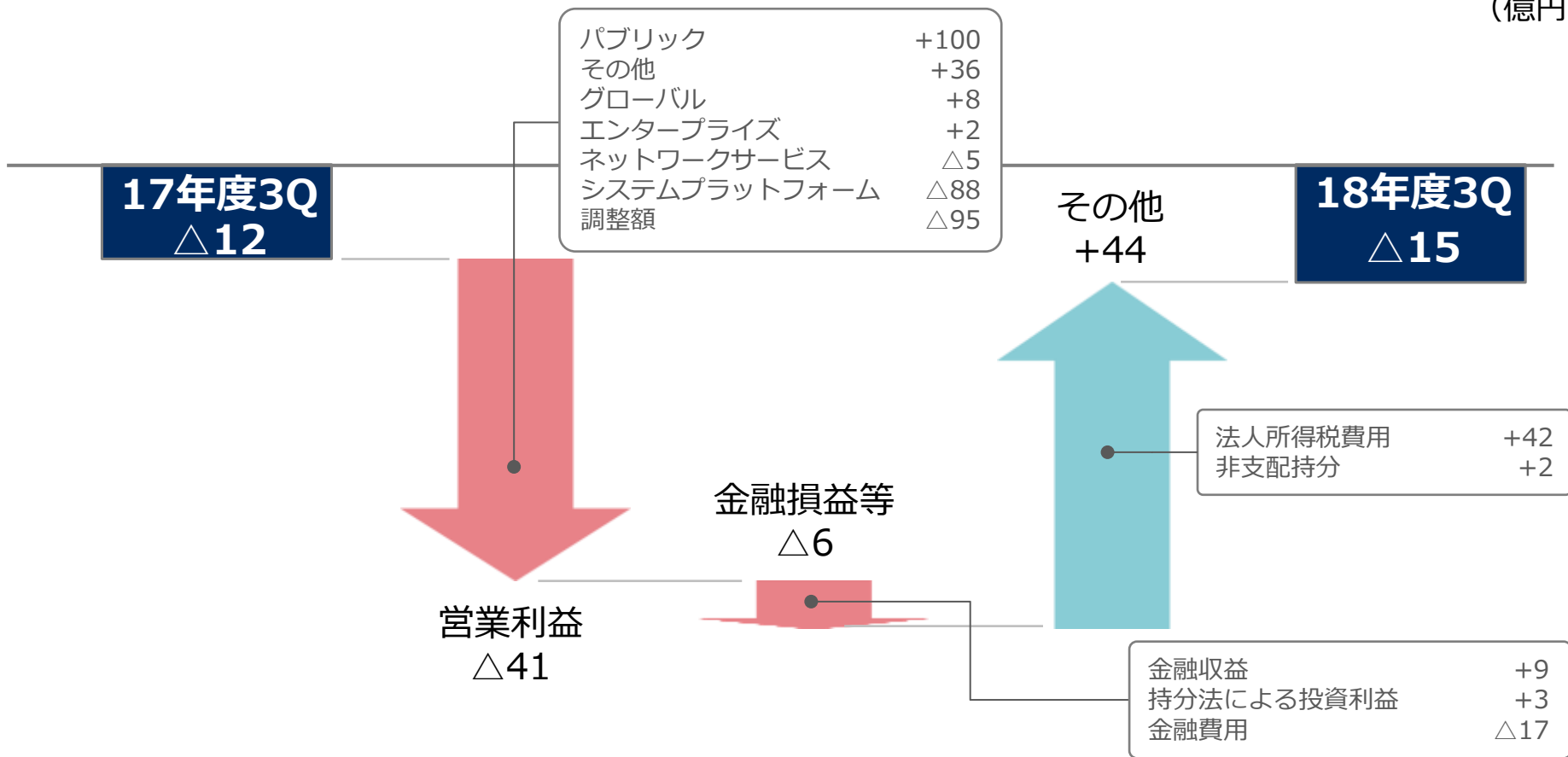
- 北米での競争激化により減収

*SL : ソリューション
UC : ユニファイドコミュニケーション
NPS : Northgate Public Services Limited

当期損益増減（前年同期比）

第3四半期
(3カ月)

(億円)



KMD Holdingの買収を決定～「NEC Safer Cities」を強化～

- デンマーク政府のデジタル化を支えるKMDのデジタルガバメント領域におけるプラットフォームを活用したビジネスモデルを獲得
- 投資額 1,360億円（2019年2月末の買収完了を予定）
- 買収完了後はNEC、NPSとKMDのシナジー創出を加速
 - NEC、NPSとKMDのクロスセルで北欧、近隣諸国をはじめ、グローバルに展開



Ⅱ.業績予想

18年度通期予想は変更なし

来期以降の業績改善に向けた追加構造改革を引き続き検討し実行

(億円)

	通期		
	17年度 実績	18年度 予想	前年度比
売上収益	28,444	28,300	△ 0.5%
営業利益	639	500	△ 139
対売上収益比率 (%)	2.2%	1.8%	
当期利益	459	250	△ 209
対売上収益比率 (%)	1.6%	0.9%	

フリー・キャッシュ・フロー	1,158	400	△ 758
---------------	-------	-----	-------

1株当たり配当金 (円)	60	40	△ 20
--------------	----	----	------

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	111.43	105.00
	1 ユーロ	128.86	115.00

			通期			
			17年度 実績	18年度 予想	前年度比	
合 計	パブリック	売上収益	9,331	9,450	+ 1.3%	
		営業利益	532	610	+ 78	
		営業利益率 (%)	5.7%	6.5%		
	エンタープライズ	売上収益	4,087	4,100	+ 0.3%	
		営業利益	357	320	△ 37	
		営業利益率 (%)	8.7%	7.8%		
	ネットワーク サービス	売上収益	3,776	3,600	△ 4.7%	
		営業利益	173	110	△ 63	
		営業利益率 (%)	4.6%	3.1%		
	システム プラットフォーム	売上収益	5,317	5,100	△ 4.1%	
		営業利益	300	320	+ 20	
		営業利益率 (%)	5.6%	6.3%		
	グローバル	売上収益	4,537	5,050	+ 11.3%	
		営業損益	△ 280	0	+ 280	
		営業利益率 (%)	-6.2%	0.0%		
	そ の 他	売上収益	1,397	1,000	△ 28.4%	
		営業損益	△ 4	150	+ 154	
		営業利益率 (%)	-0.3%	15.0%		
	調 整 額		営業損益	△ 438	△ 1,010	△ 572
		売上収益	28,444	28,300	△ 0.5%	
		営業利益	639	500	△ 139	
営業利益率 (%)		2.2%	1.8%			

※ 予想値は2019年1月30日現在

3Qまでの受注の伸長を追い風に エンタープライズ、パブリックを中心とした上振れに期待

国内ITサービスの四半期別受注動向
(前年同期比)

18年度	
1Q	107%
2Q	107%
3Q	111%

18年度
9カ月累計
受注
108%

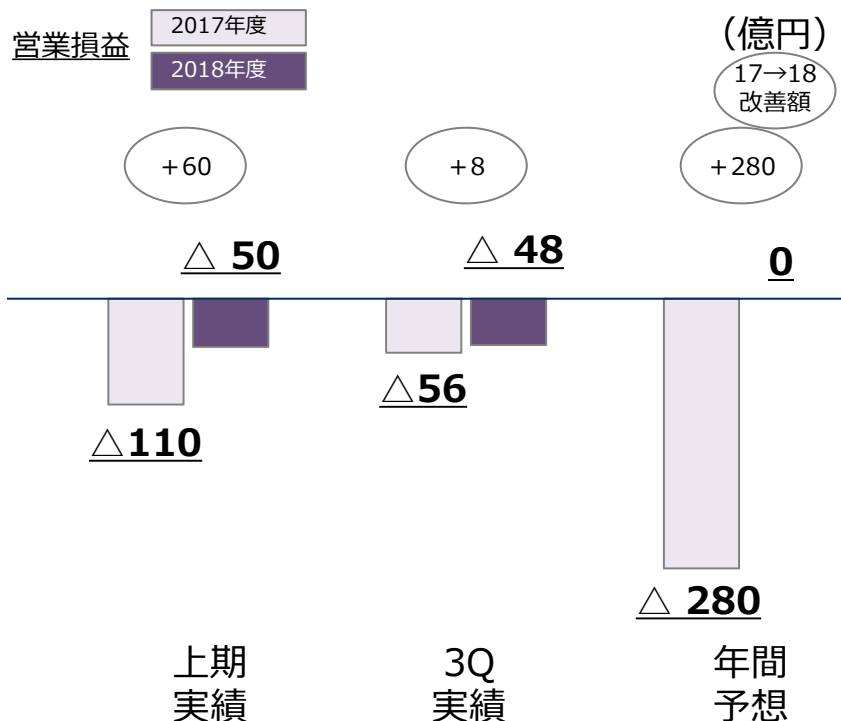
連結ベースの受注動向
(前年同期比)

連結受注高（9カ月累計）

エンタープライズ
109%

パブリック
(社会公共・社会基盤領域)
107%

損益改善努力を継続するもリスクあり



セーフティ

- 売上増による収益改善で計画どおりの進捗
年間でもブレイクイーブン達成へ

ワイヤレスSL

- 上期に続き3Qも収益性改善
年間でも期初計画どおりの改善を見込む

サービスプロバイダSL

- 光IP案件のズレにより損益改善スピードに課題

エネルギー

- 受注は伸長も原価低減の推進が必要

ディスプレイ

- 売上減により利益減少、GP率改善と費用効率化が必要

※ 予想値は2019年1月30日現在

3Q実施済

特別転進支援施策（約200億円）

筑波研究所の稼働停止（約50億円）

4Q実施予定

NECプラットフォームズ 生産拠点再編
（一関、茨城）

NECライティング 構造改革

オフィスフロア効率化

海外拠点の効率化

開発投資の前倒し

年度内に取りうる施策を実行し、来年度の収益改善につなげる

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

 **Orchestrating** a brighter world

NEC

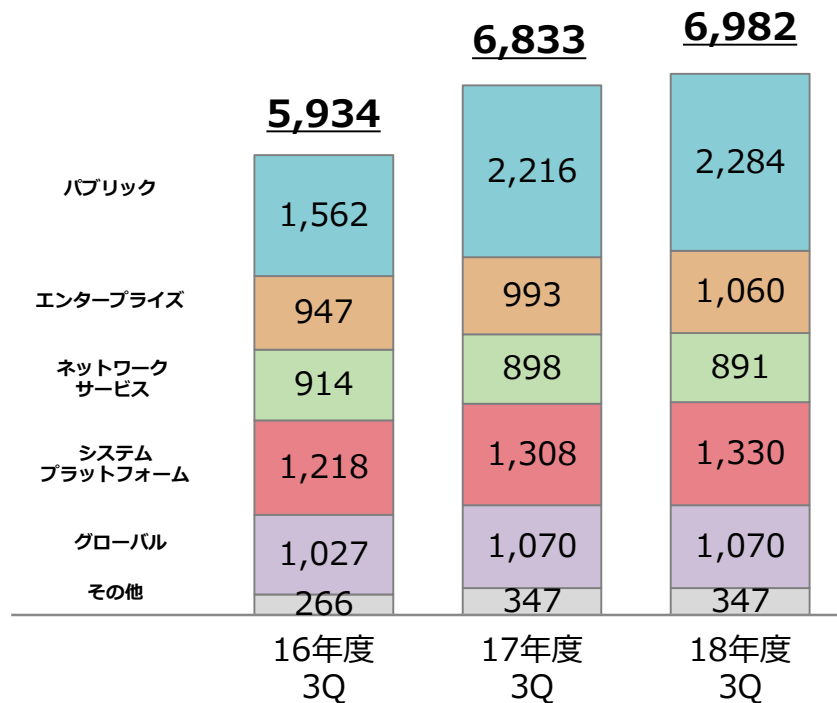
決算概要（補足）

セグメント別 第3四半期実績 (3カ年推移)

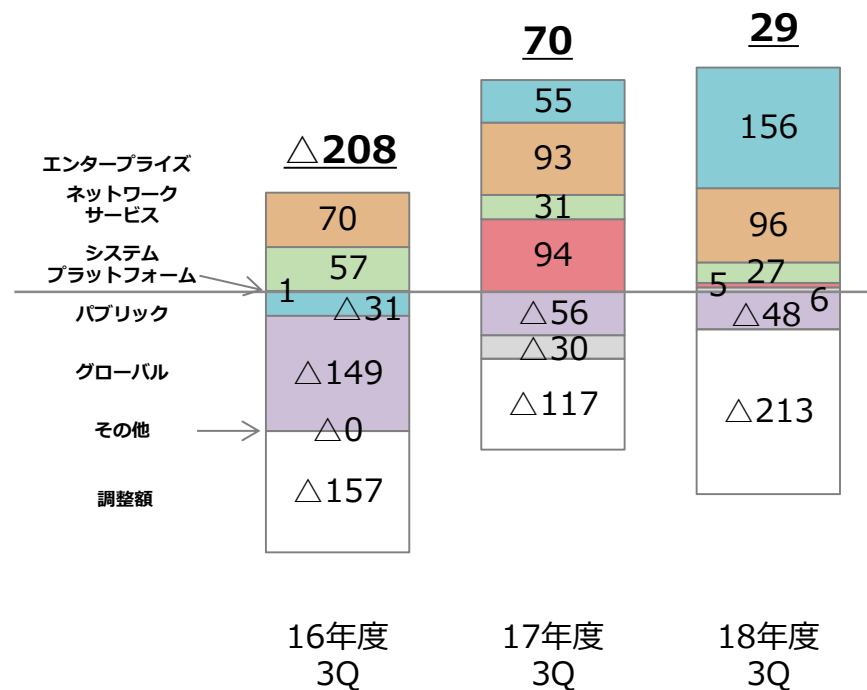
第3四半期
(3カ月)

(億円)

売上収益

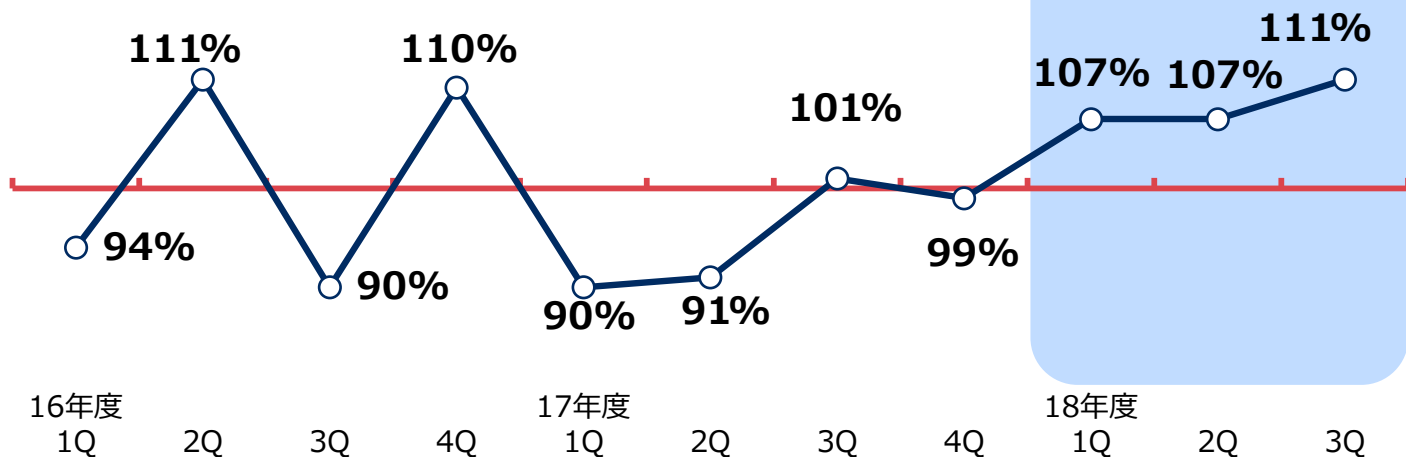


営業損益



18年度3Qの国内ITサービス受注は 官需（公共、官公）、民需（製造、流通）ともに好調に推移

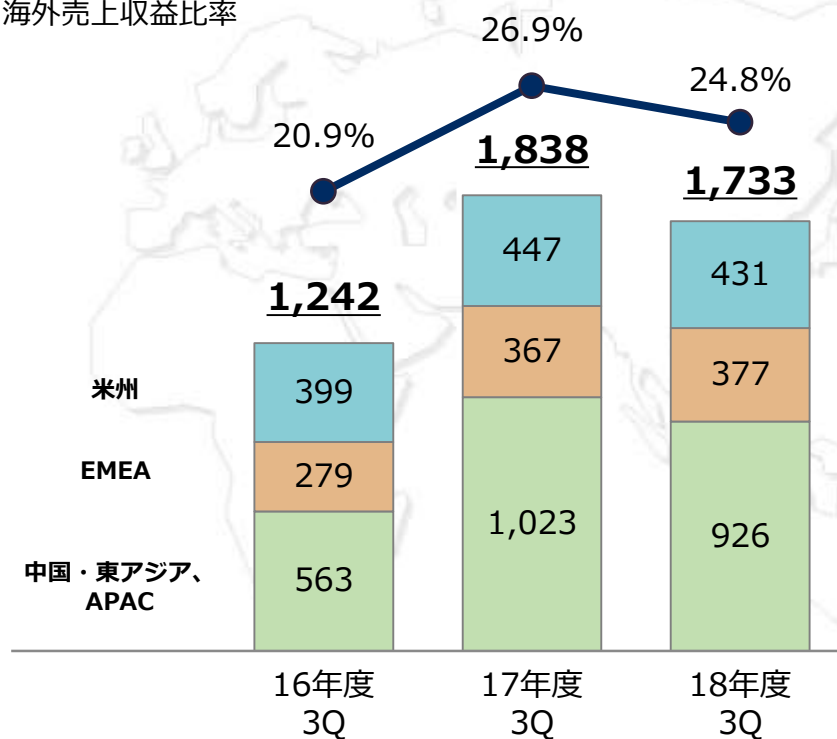
国内ITサービスの四半期別受注動向
(前年同期比)



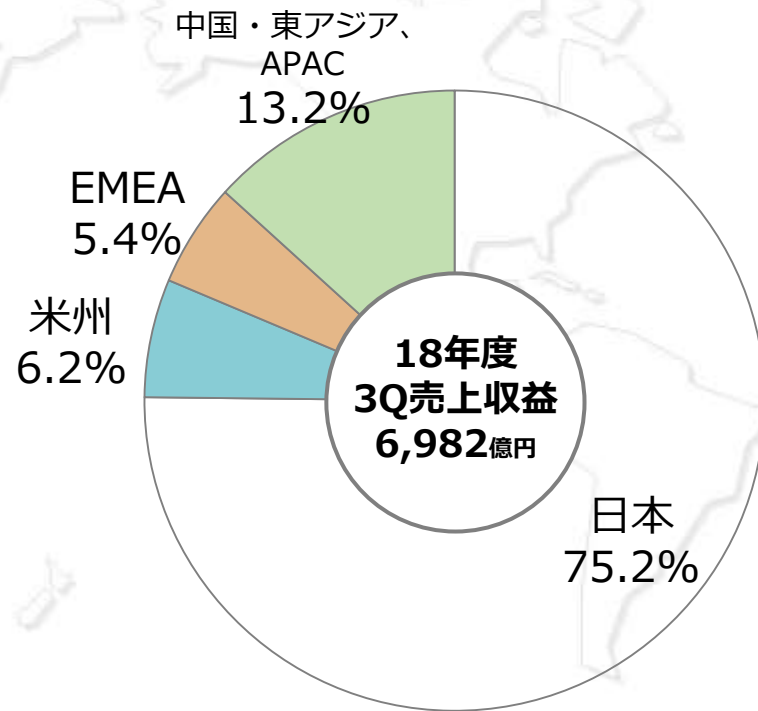
18年度
9カ月累計
受注
108%

(億円)

海外売上収益比率



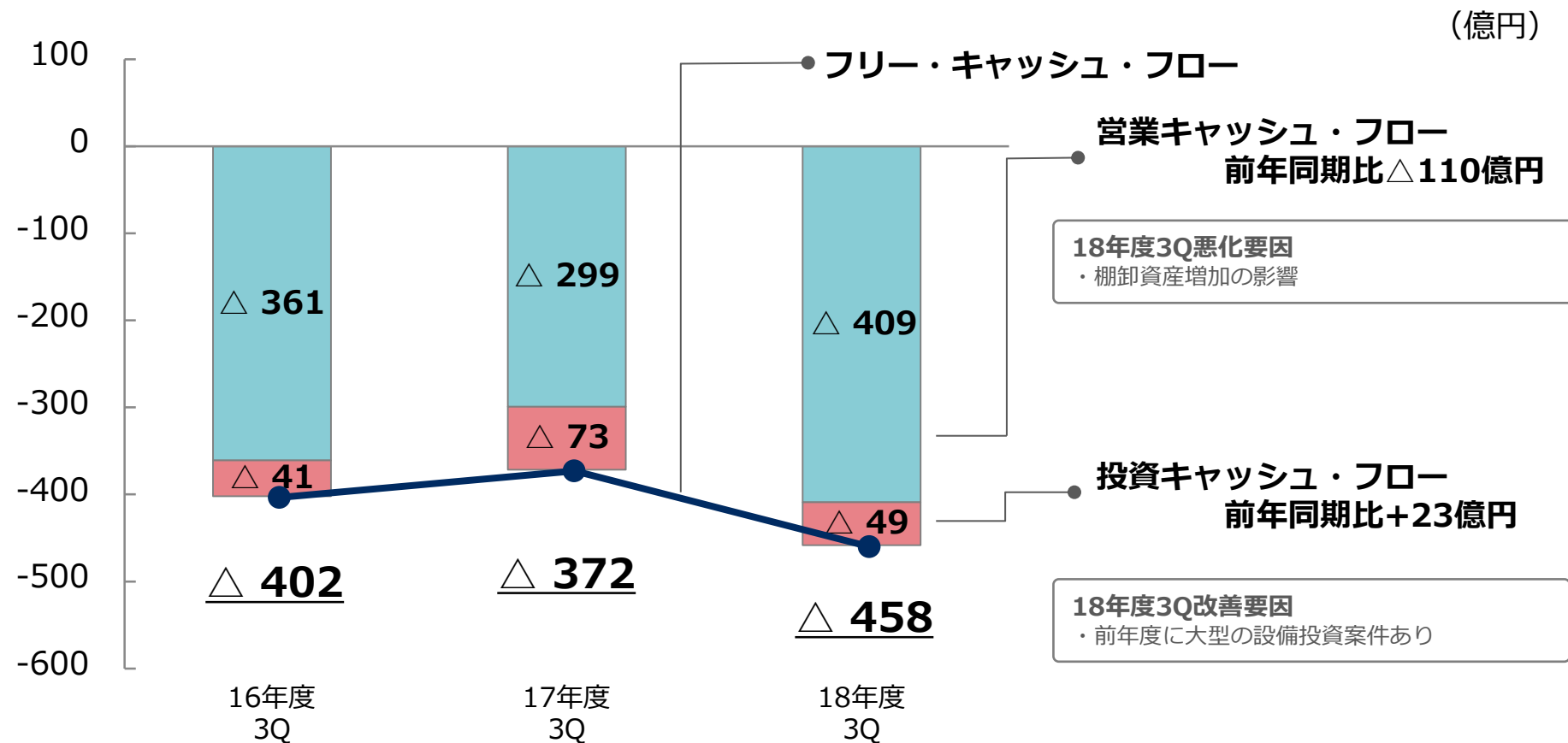
地域別売上収益



※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

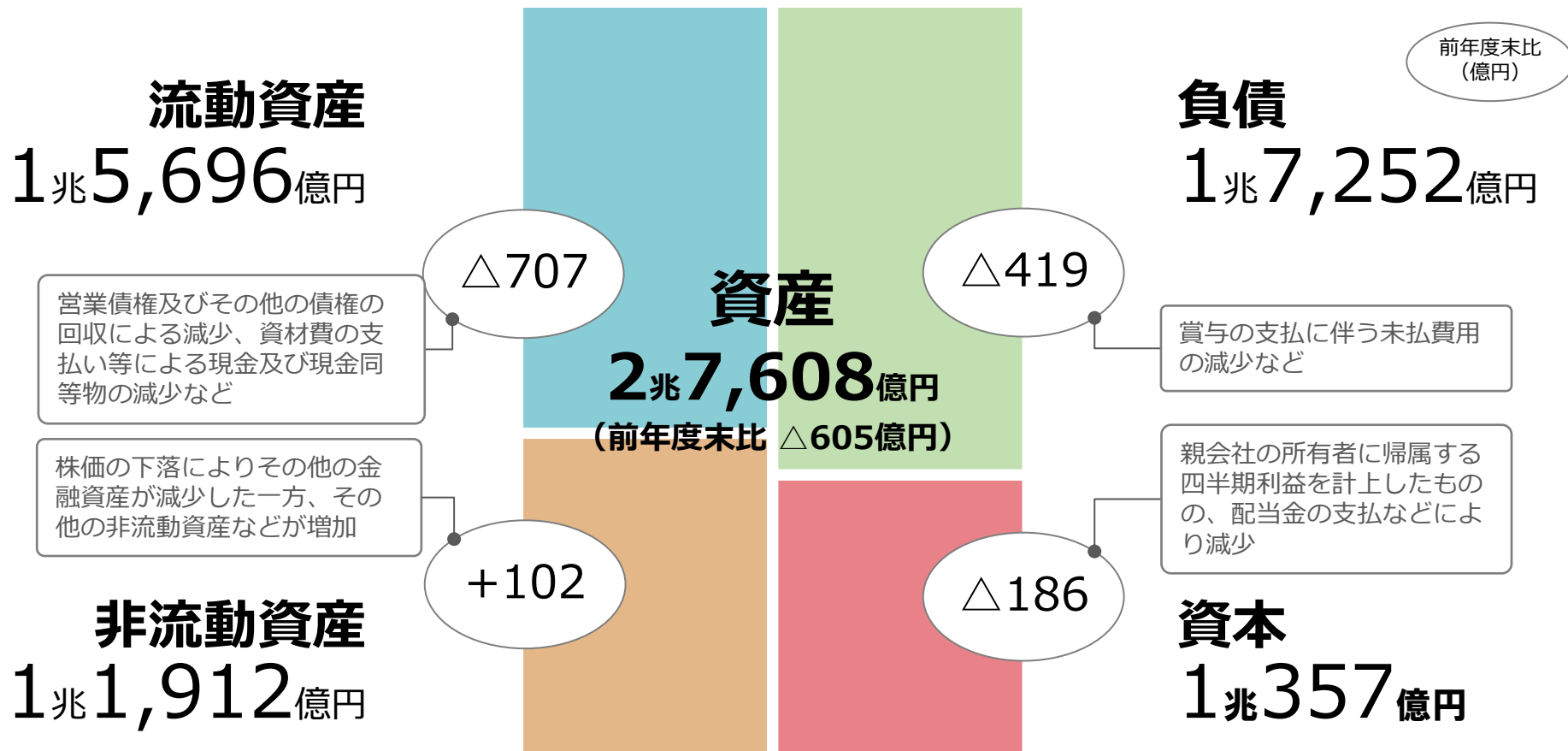
フリー・キャッシュ・フローの状況

第3四半期
(3カ月)



(億円)

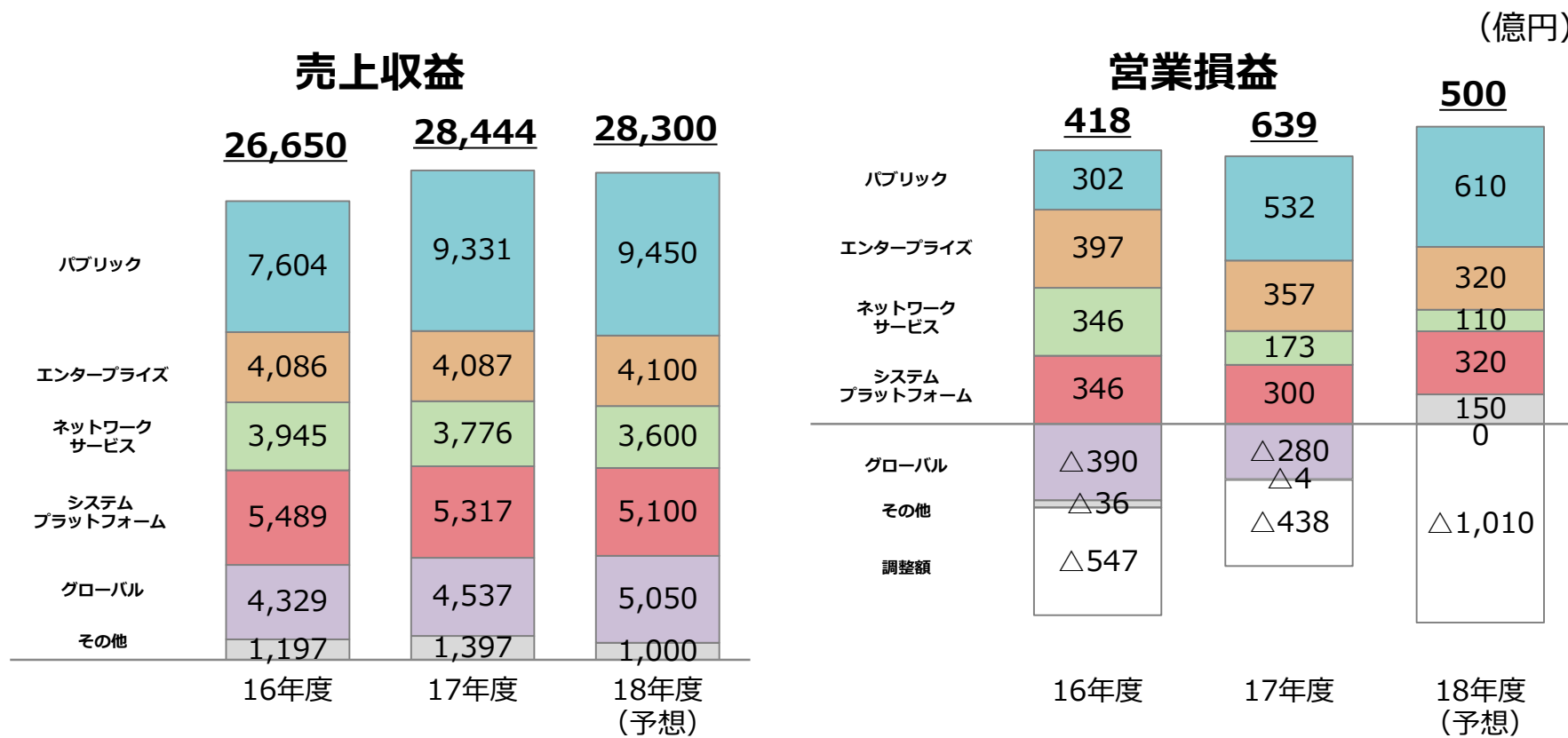
	18/3末	18/12末	18/3末比	17/12末
資 産	28,214	27,608	△ 605	27,103
資 本	10,543	10,357	△ 186	10,429
有 利 子 負 債 残 高	5,207	5,324	+ 117	5,271
親会社の所有者に帰属する持分	8,808	8,565	△ 244	8,746
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.2%	31.0%	△ 0.2pt	32.3%
D / E レ シ オ (倍)	0.59	0.62	△ 0.03pt	0.60
ネット D / E レ シ オ (倍)	0.20	0.31	△ 0.11pt	0.24
現金及び現金同等物の期末残高	3,460	2,680	△ 780	3,188



業績予想（補足）

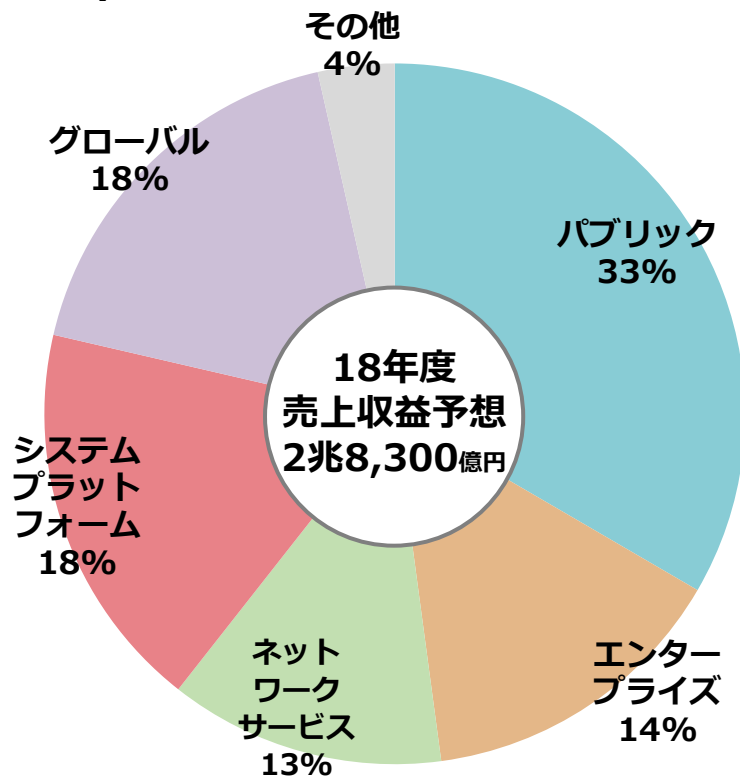
セグメント別 業績予想 (3カ年推移)

18予想

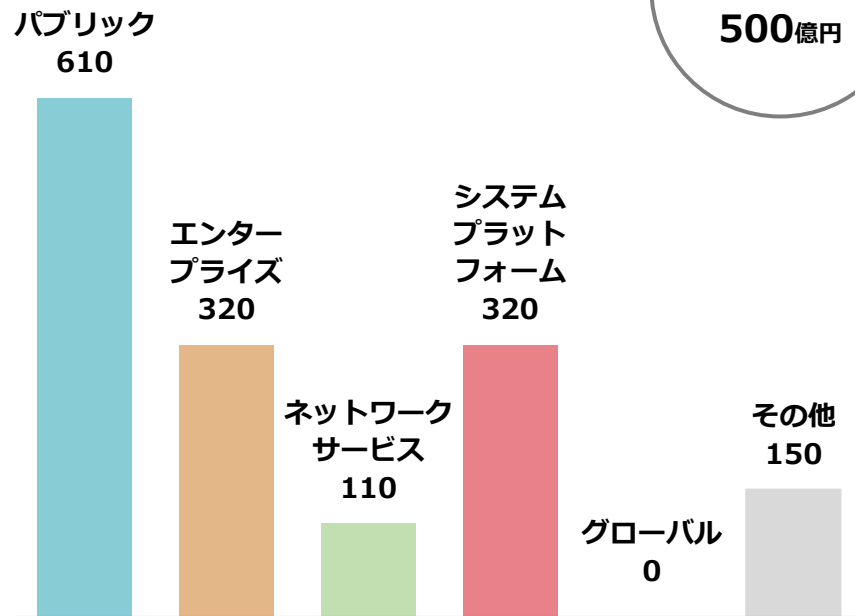


※ 予想値は2019年1月30日現在

売上収益

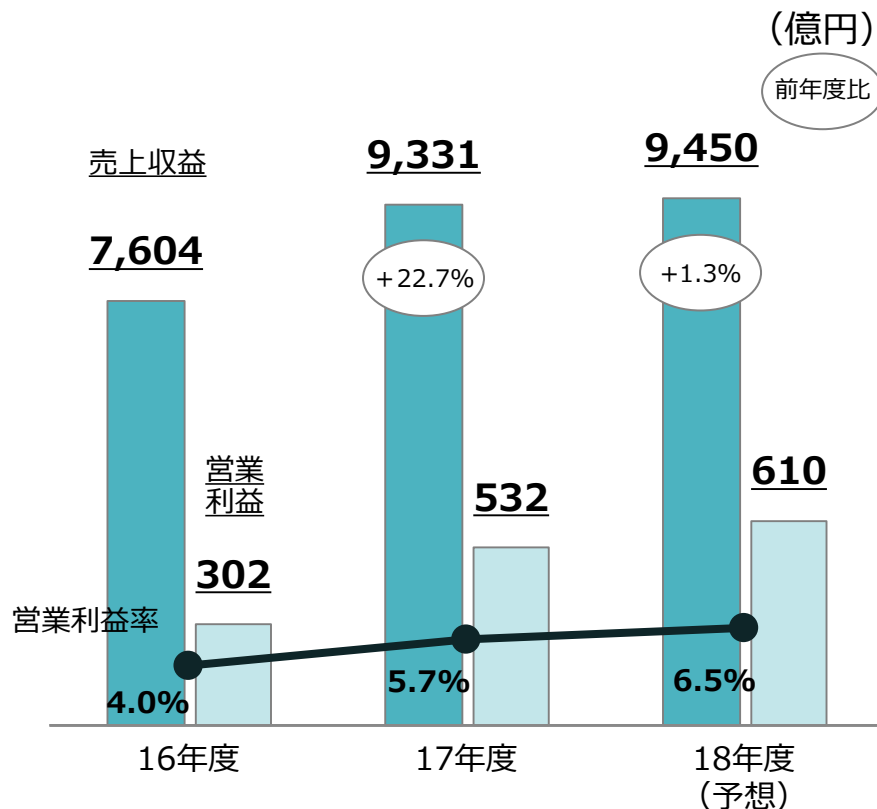


営業利益



18年度
営業利益予想
500億円

※ 予想値は2019年1月30日現在



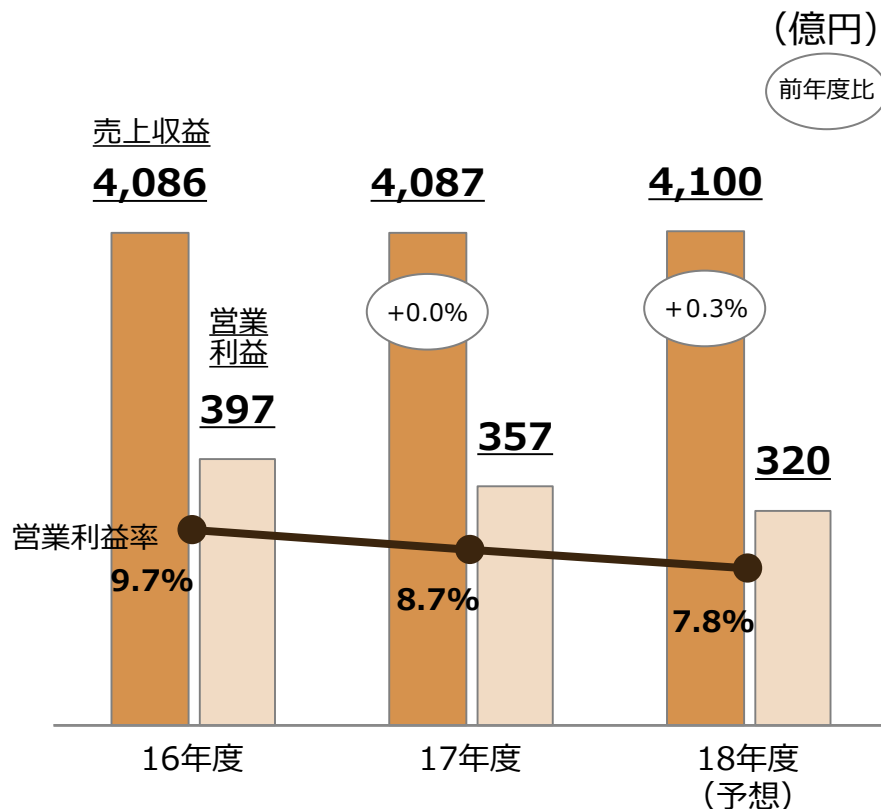
売上収益 9,450億円 (+1.3%)

- 社会公共領域は2020年のオリンピック・パラリンピックを契機としたビジネス拡大などにより増加を見込む
- 社会基盤領域は連結子会社の売上減により減少を見込む

営業利益 610億円 (+78億円)

- 前年度に実施した構造改革の効果や不採算案件の抑制により増益を見込む

※ 予想値は2019年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比



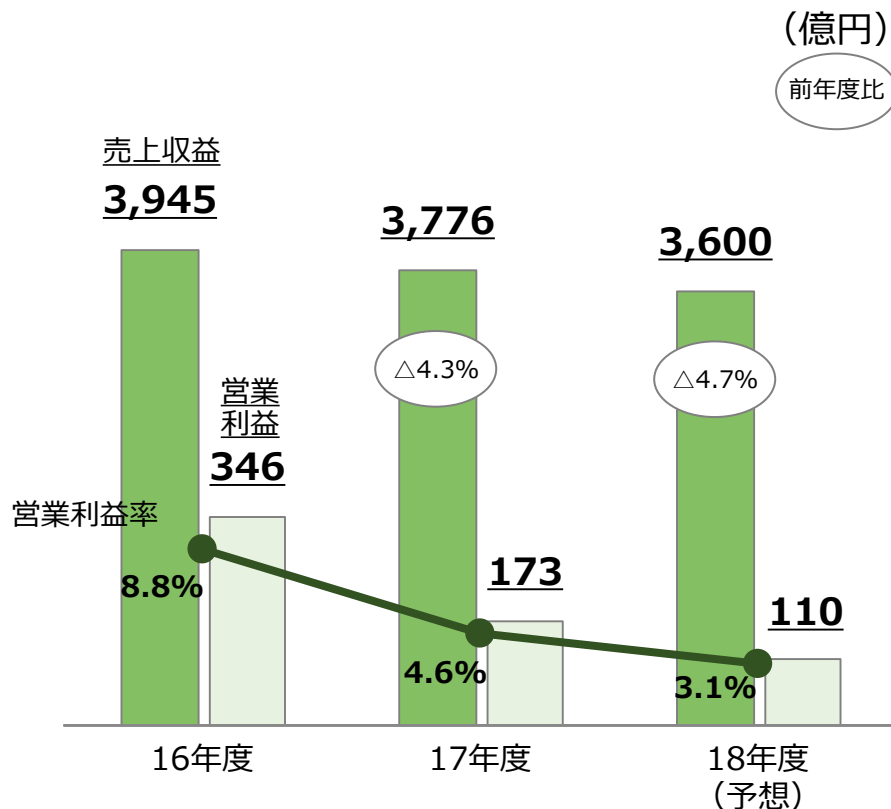
売上収益 4,100億円 (+0.3%)

- 流通・サービス業向けの増加を見込む

営業利益 320億円 (△37億円)

- システム構築サービスは増益も、AI・IoT関連の投資費用の増加により減益を見込む

※ 予想値は2019年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比



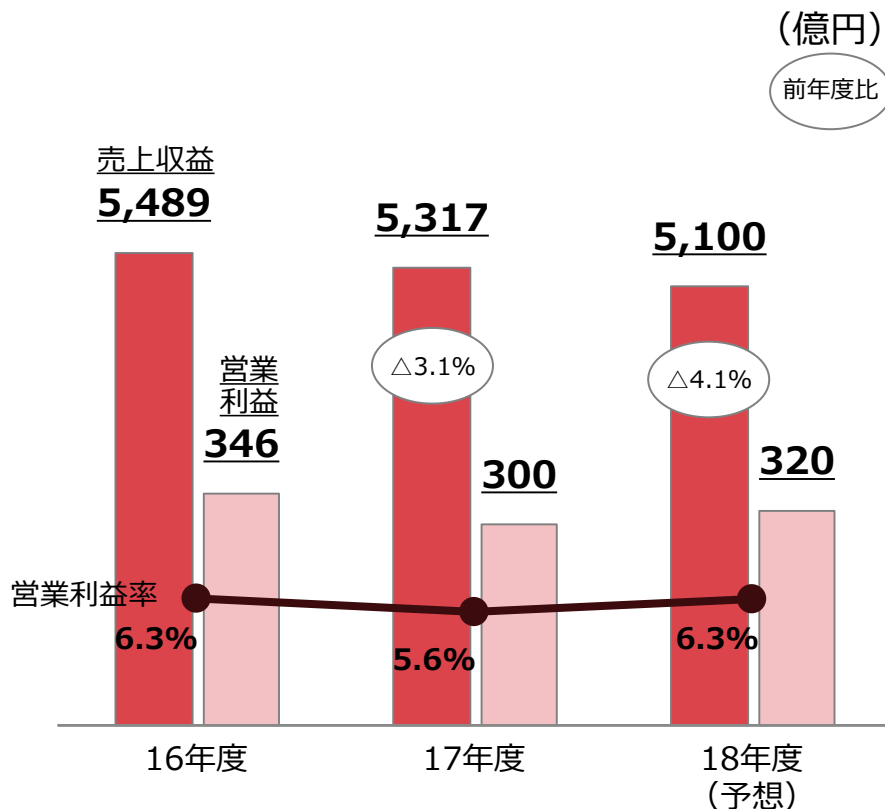
売上収益 3,600億円 (△4.7%)

- 通信事業者の設備投資抑制傾向が継続することにより減収を見込む

営業利益 110億円 (△63億円)

- 売上減に加え、5G等の投資費用の増加などにより減益を見込む

※ 予想値は2019年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比



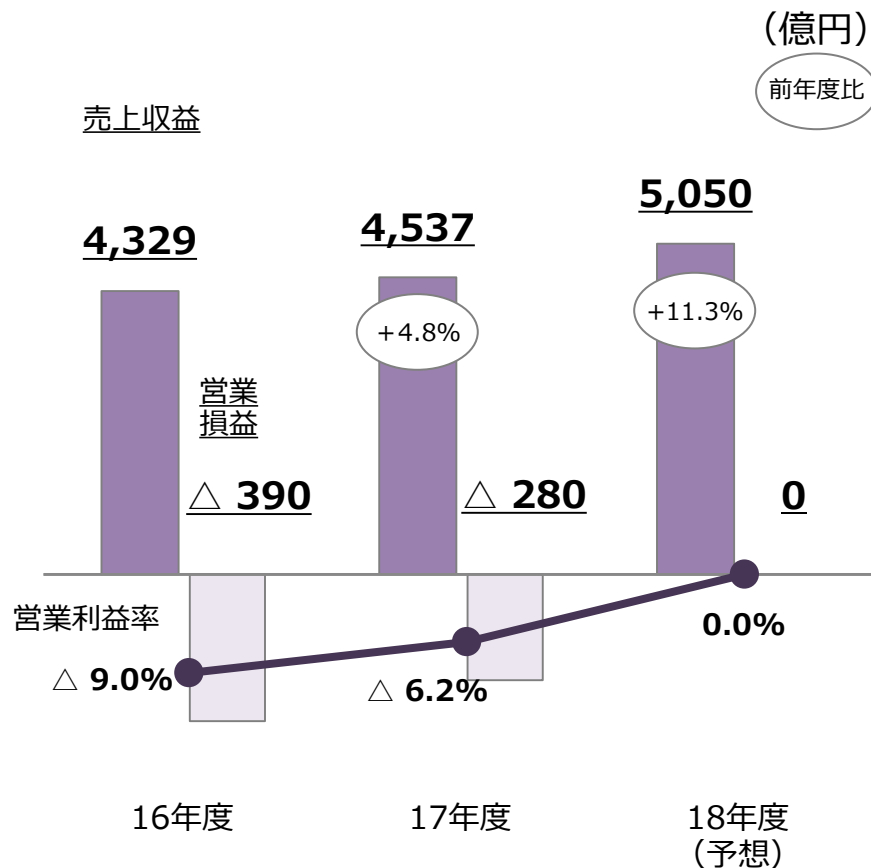
売上収益 5,100億円 (△4.1%)

- 前年度にあった大型案件の減少などにより減収を見込む

営業利益 320億円 (+20億円)

- 費用効率化などにより増益を見込む

※ 予想値は2019年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比



売上収益 5,050億円 (+11.3%)

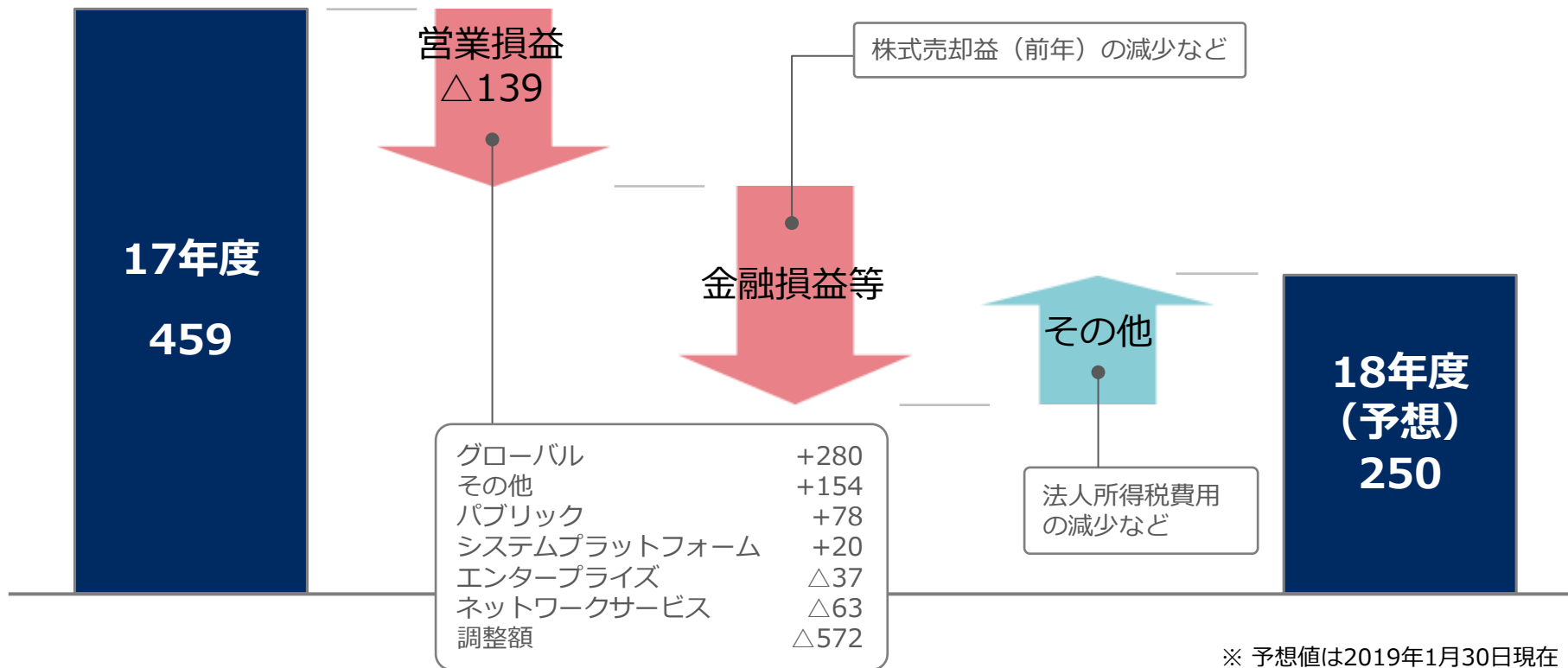
- セーフティやサービスプロバイダ向けソフトウェア・サービスを中心に増加を見込む

営業損益 0億円 (+280億円)

- 売上増に加え、構造改革効果などにより改善を見込む

※ 予想値は2019年1月30日現在、カッコ内の%は前年度比

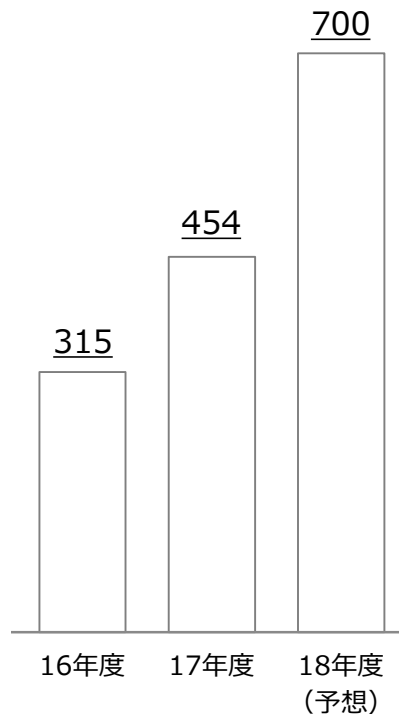
（億円）



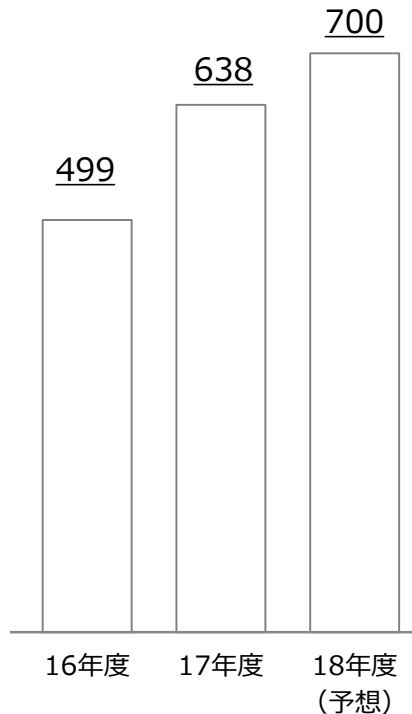
※ 予想値は2019年1月30日現在

(億円)

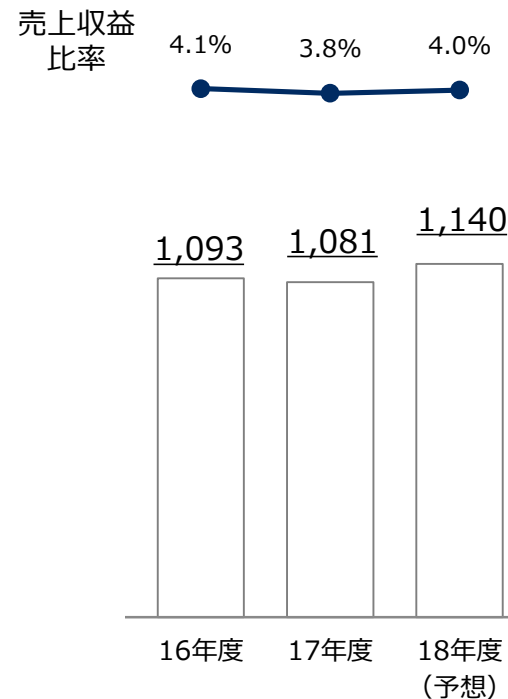
設備投資額



減価償却費



研究開発費



※ 予想値は2019年1月30日現在

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、16年度は2017年3月期、17年度は2018年3月期（以降も同様）を表しています。